『和歌山経済再生』への【起爆剤】を!!

和歌山県議会議員〈5期〉

浦口 高典（うらぐち こうてん）

1955（昭和30）年生まれ、和歌山市今福在住
早稲田大学教育学部教育学科 卒業
[党役職] 和歌山県連代表
[所属委員会] 福祉環境委員会委員長（3回目）
防災・国土強靱化対策特別委員会、予算特別委員会、
IR対策特別委員会

いつもわが国民民主党に、温かなご支援を賜り、誠に有難うございます。

ところで、「民間初期投資額約4700億円」「年間650万人の来場者」「経済波及効果3年後約3500億円」「約6300人の地元雇用」に加え「一日500～600人の和歌山市内（和歌山城、紀三井寺、和歌浦他）観光」「商業地（ぶらくり丁、JR和歌山駅及び、市駅周辺他）への買い物」や「夜の歓楽街（アロチ、築地他）での飲食」等々、これは『和歌山IR（統合型リゾート施設）』構想でありましたが、残念ながら昨年４月の臨時県議会で『否決』（賛成18・反対22）されてしまいました。

これまで和歌山の経済をけん引してきた重化学工業が国際競争の中、厳しい状況にあるだけに、新たな産業の育成も考えていかなければ、特に若者の地元雇用の場が縮小するばかりであります。

私は決して「IR」にだけこだわっている立場ではございませんが、大きな政治力で『和歌山経済再生』への【起爆剤】を和歌山に誘致しなければ、昭和60年（1985年）をピークに38年間減少し続ける和歌山の人口は、今後さらに『激減』していくことは間違いありません。

もともとわが党県連代表であった岸本周平氏（前衆議院議員）が、昨年12月に知事に就任されただけに『和歌山経済再生』のための新知事としてダイナミックな舵取りに、大いに期待しております。

令和5年度に向けての抱負

和歌山市議会議員〈4期〉

永野 裕久（ながの ひろひさ）

1973（昭和48）年生まれ、和歌山市出身
和歌山県立和歌山東高等学校 卒業
[党役職] 和歌山県連幹事長
[所属委員会] 厚生委員会、議会運営委員会、
地震等災害対策特別委員会

桜のつぼみも膨らみ始め、いよいよ令和5年度がスタートします。

県民の皆様には、常日頃の国民民主党和歌山県連の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

4月からの新年度を控え、県内各々地方議会では2月(3月)議会が開かれています。私が所属する和歌山市議会も然りであります。2月(3月)議会は当初議会とも呼ばれ、来年度予算案の審議がされる最も重要な議会です。

私、永野裕久は和歌山市議会において予算のチェックは勿論のこと、市民福祉の向上を目的に火の玉となって政策提言に勤しんでいます。

5月8日から新型コロナにおける感染症の分類が2類相当から5類相当に変更がされる予定であり、文部科学省はそれに先駆けて、小中学校や高校で今春開かれる卒業式と入学式に子どもがマスクを外しても出席できるよう感染対策を緩和する方針を決定しました。そういった意味でも令和5年度は本当の意味でのアフターコロナ元年です。各種感染症対策の充実、コロナ禍で落ち込んだ景気を再び向上させるべく経済対策の強化、また、そう遠くないうちにやってくるであろう、東海・東南海・南海地震を想定した更なる防災・減災対策も忘れてはなりません。議会人として「批判ではなく建設的な提言」を心掛け、和歌山市議会議員として、前述の諸課題を中心に大きな和歌山市行政改革の歩みを止めることなく推し進めて参ります。一方で、対話と現場主義をモットーに、机上よりも迅速な行動で小さなお声にも耳を傾け「誰もが取り残されることのない和歌山市」の実現を目指します。

有言実行力。令和5年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

「学校給食費の無償化について」少子化対策も視野に早期実現を!

和歌山市議会議員〈1期〉

山中 敏生（やまなか としお）

1984（昭和59）年生まれ、和歌山市砂山出身
近畿大学経済学部経済学科 卒業
[党役職] 和歌山県連幹事
[所属委員会] 経済文教委員会、広報委員会

１期目の任期も残すところ僅かとなりました。この間、主に取り組んできたのは「市の財政問題」「人口減少と少子高齢化問題」です。昨年の12月議会では学校給食費の無償化、出生・子育てに関わる助成金の拡大や所得制限の撤廃を訴え一般質問に立たせていただきました。

結果2023年度３学期の小学校給食費が無償化となり、以降についてもできるだけ早く予算を確保し恒常的な給食費の無償化に取り組む、と市長からも返答をいただきました。

人口が減れば、税収は減り、市の予算の減少は市民サービスの低下に直結します。人口増は一朝一夕ではいきませんが、和歌山市の未来支えてくれる子どもたちを増やすために、出生・子育て分野への予算配分を増やしていかなければならないと考えます。

私は、このような取り組みが今後の子育て世代による消費の拡大や、税収の増加、将来の和歌山市の発展につながっていくのではないかと考えています。

これからも国が行っている政策と実際の人々の生活状況の矛盾を、市独自の政策でカバーすることで、皆さんと住みよい和歌山市を創っていきたいと考えております。

今後とも、よろしくお願い申し上げます。

国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS
和歌山県連号外版
令和5年3月初旬
連絡先：国民民主党和歌山県総支部連合会
〒640-8214 和歌山市寄合町23 アセンブルビル5F
TEL : 073-427-2255 / FAX : 073-427-2277
HP : https://dp-wakayama.jp
国民民主党 こくみん
発行：国民民主党 国民民主PRESS 編集部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD 4F / TEL : 03-3593-6229 / HP : new-kokumin.jp / 通常号 定価1部200円（税込み）・年間購読料 1,000円（送料含む）隔月第4金曜日（偶数月）発行

地域を伸ばす 3つの柱

給料が上がる経済の実現

電気代 ガス代 ガソリン代 値下げ

電気代の高騰対策として、すでに実現した補助金に加え、再エネ賦課金の徴収停止による電気代の更なる値下げを目指す。ガス代値下げにはプロパンガスも含む。トリガー条項の凍結を解除し、減税を行う。

「人への投資」倍増

「教育国債」の発行で、教育や科学技術など「人への投資」を倍増し、経済全体の生産性を向上させて日本の国際競争力を強化。

中小企業の社会保険料事業主負担半減

中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進。

人を育てる

子育て支援10の無料化で子育て負担ゼロへ！

①見守り訪問無料
②18歳までの医療費無料
③中学校給食無料
④公共施設入場料無料
⑤保育料無料
⑥産後ケア無料
⑦乳幼児育児中の一時預かり等無料
⑧障がい児児童福祉（装具等）無料
⑨妊婦検診無料
⑩新生児スクリーニング検査無料

子育て・教育支援策の所得制限撤廃

親の年収にかかわらず子どもを等しく支援するため、児童手当や奨学金など子育て・教育政策の所得制限を撤廃。

社会人の学び直し支援

地方独自の講習を受けられる体制を整えると同時に、全国共通のオンライン講習受講も可能な体制をつくる。

くらしを守る

農業者戸別補償制度の再構築

農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換し、農村の維持・活性化に重点を置く。
さらに農業者戸別所得補償制度を再構築し安心して営農継続できる環境を整える。

移住促進

防災・減災の観点も踏まえ、東京の機能分散を推進し、「UIJターン・移住促進」とシンクロさせる。

公共交通機関の維持

公共交通は、地域住民の自立した日常生活の確保、地域間の交流の促進、環境負荷低減など、社会政策・環境政策などの側面も持ち合わせているため、維持・確保を図る。

UIJターン促進税制創設

UIJターン希望者や女性・高齢者等を地方中小企業等につなぐマッチングシステムを創設。